

- 1 . T地域市町村合併協議会における情報システム統合調査

Survey on unifying the information systems of local governments that belong to the municipal consolidation committee in T region

 キーワード	市町村合併 システム統合 情報システム 地方自治体
Key Word	Unify, information system, local government, municipal consolidation

1. 調査の背景

モータリゼーションによる生活圏の拡大、高齢化等の地域課題や地方分権への対応、財政状況の悪化等を背景として、今回の調査対象となったT地域においても適正な自治体規模を実現すべく、平成 17 年 3 月に合併し、新市へ移行することを予定して協議を進めてきた。平成 14 年 10 月から任意の合併協議会を開催し、平成 15 年 9 月からは法定の合併協議会への移行を予定していた。

一方、自治体の業務遂行において情報システムは不可欠な存在になっており、また、新たな行政区域において均一な行政サービスを提供するためには、何らかしらの形で情報システムの統合化を図ることは不可欠である。また、情報通信ネットワークの活用があつてこそ、広域的なサービス提供を実現できる部分もある。しかしながら、企業の合併事例にも見られるように、システムの統合、新システムへの移行に際しては、トラブルが発生するリスクも存在する。

そこで、このようなリスクを回避し、新市発足時において新たな情報システムにより円滑かつ確実に業務を開始できるよう、新市における情報システム統合について調査を行った。

2. 調査の流れ

(1) 現状の調査・分析

まず、情報システム関連の現況について、既存の調査、ヒアリング調査等を基に情報を収集し、自治体間の相違やシステム統合に際しての課題等について分析を行った。

(2) 政策動向の整理

新市の情報システムにおいて政策の整合性の問題が発生しないよう、本計画策定業務に反映させるべく各自治体、および県、国等の政策動向の整理を行った。特に LGWAN のような全国的な情報化の取り組みや、それを含む電子自治体に向けた動き、あるいは県際ネット等の県レベルの動向に十分な配慮を行った。

(3) 新市情報システムの方向性検討

情報システムの現状調査・分析、および政策動向を踏まえ、新市における情報システム、ネットワーク、運用体制等をどのように整備していくか基本的な方向性を検討した。システム統合方法の選択肢を整理し、その中から現状や政策動向を踏まえた最適な方向性を提示した。

(4) 新市情報システムの設計

新市情報システムの整備の方向性を踏まえ、具体的な内容の落とし込みを行った。合併期日までに稼働が不可欠なシステムやネットワークに関しては、具体的に求められる機能や要件を明確にし、また、合併後に取り組みが望まれるシステム等に関しても、その概要をとりまとめた。

(5) 新市情報システムへの移行計画の検討

新市情報システムの整備の方向性や設計を踏まえ、今後、望まれる活動のスケジュール、およびその推進体制について検討し、整理した。

(6) 新市情報システム構築に向けた課題等の整理

情報システムで処理する業務の標準化等、調査の対象外となっているが、新市情報システムの構築に際して必要となる作業項目や、今後の移行作業を推進する上での留意点を整理した。

3. 調査の結果

(1) システム統合の基本方針

各自自治体へのアンケート調査結果から以下に示すような事項を基本方針として、システム統合の方法を検討することとした。なお、番号は各事項のプライオリティを示している。

合併時における安定稼働 個人情報の保護 新市としての一体的な運営	既存資産の有効活用 機能拡張の絞り込み
--	------------------------

(2) 新市情報システムの基本方向

システム統合の方法には「吸収型」、「併行型」、「良いとこ取り型」、「新規開発型」の四つのパターンが存在する。

「併行型」に関しては、既存の資産を有効活用するという点では望ましいものの、多数の自治体による合併という T 地域の状況を考慮すると非現実的である。また、「良いとこ取り型」に関しては、合併対象自治体中の一自治体の規模が飛び抜けて大きいことを考慮すると、システムの処理能力的な面で評価が偏ることが予想される。したがって、残る選択肢は「吸収型」と「新規開発型」となる。

「新規開発型」は最新の技術を用いることができるため、将来的な電子自治体対応等も踏まえ、メリットが大きいと考えられるが、「既存資産の有効活用」という基本方針に反する。また、費用負担が大きく、合併期限内に情報システムを安定稼働できるかリスクも大きい。一方、「吸収型」に関しては、「既存資産の有効活用」という基本方針には合致するものの、自治体規模の違いから自ずと吸収先が一自治体に絞られてしまう。しかしながら、最も規模の大きな自治体の情報システムの中にも開発時期が古く、新市において活用が困難と予想されるシステムが存在する。また、当然ながら、不均一サービス等、合併により発生する可能性がある特殊な業務処理形態への対応機能を既存の情報システムは有していない。

そこで、T 地域では、新市情報システムの基本方向を、「吸収型 + 新規開発型」に定め、既存の資産を有効活用し、最大規模の自治体のシステムへ統合することを基本としながらも、新市において活用が難しいと判断される部分に関しては、新規にシステム開発を行うこととした。

(3) ネットワークと運用体制

新市情報システムの基本方向や要件等から情報通信ネットワークについて方向性を検討し、「庁舎内」、「庁舎間」、「外部」に分けて方向性を示した。庁内では、運用効率性等の観点から物理的にネットワークを一本化するとともに、VLAN 等の技術を用いてセキュリティを確保することとした。庁舎間に関しては、補助金を用いた自営網の整備は期間的に難しいと予想されることから、民間企業の通信サービス、あるいはダークファイバーを用いてネットワークを構築することを提案した。外部ネットワークに関しては、インターネット接続回線の冗長化、高速化、および LGWAN の共同運用の検討を提案した。

運用体制に関しては、情報システムだけでなく、情報化全般を対象としたものとし、20～30 人程度の専任職員からなる専門部署を設けることが適当であること。また、いくつかの自治体に存在する情報システムの開発能力を有する人材に関しても新市において有効活用を図ることが望ましいこと。電算室に関しては、200 m²よりも広いスペースを確保し、セキュリティを確保するための入退出管理設備、安定稼働のための設備（空調等）を整備することが望ましいことなどを提案した。

(4) 計画書案

本調査では、各情報システムにおける統合の要件や方法を整理するとともに、移行計画として、データ移行等の統合作業やシステム統合上の留意点についても詳しく検討した。しかし、これらは短い調査期間による限られた範囲の情報から導き出したものであり、今後、更に深遠な検討を要する部分もあるため、システム統合計画書案として調査報告書と別途提案を行った。